

[21] ニカラグア

1. ニカラグアの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1980年代に約10年続いたニカラグア内戦は、1990年に国連等の国際監視の下で実施された民主的な大統領選挙によって、チャモロ政権が誕生（1990年4月）し、同政権の反政府勢力（コントラ）の武装解除及び軍の削減への取組の結果、正式に終結した。その後、同国は、国家再建に取り組み、内政面では国内和解、民主化進展、外交面では、米国等の西側諸国との関係修復、国際金融機関への復帰、中米統合プロセスへの参加等で大きな成果を収めた。

2002年1月に就任したボラーニョス大統領は、自助努力、雇用、投資促進及び民主主義の強化を強調すると共に、「汚職との闘い」に重点を置き、アレマン前大統領時代（1997年1月～2002年1月）の汚職を厳しく追求し、同前大統領を収監するに至っている。しかし、前大統領の収監をきっかけとして、与党であった立憲自由党（PLC：Partido Liberal Constitucionalista）との関係が悪化、国会は大統領を支持するごく少数のグループを除き野党化し、野党であるサンディニスタ国民解放戦線（FSLN：Frente Sandinista de Liberación Nacional）と共に行政府と対立、ボラーニョス大統領は困難な行政運営を強いられていた。その後米州機構、米国等による仲介が功を奏し、2005年10月にはFSLNとの間に合意が成立し、内政危機に一応の終止符が打たれた。

(ロ) 経済面では、チャモロ政権及びアレマン政権が内戦で疲弊した国内経済再建に取り組んだ結果、1990年に1万パーセント以上にも達したハイパーインフレは終息した。インフレ率は1997年には7.3%にまで下がり、1998年はエル・ニーニョ現象による干ばつ、ハリケーン災害の影響もあって18.5%まで上昇したものの、その後は再び安定的に推移している。2005年の経済成長率は4.0%と経済は好調である。主要農産物はコーヒー、牛肉、さとうきび等である。

なお、2006年7月現在、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA：The Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement）が米国、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、グアテマラの5か国間で発効しており、ニカラグア政府は、国際市場における自国企業の競争力強化が急務となっている。

(2) 開発計画

(イ) 「ニカラグア貧困削減戦略文書（PRSP）」

2001年9月に世界銀行及び国際通貨基金（IMF）に支持されたニカラグア貧困削減戦略文書（PRSP）は①幅広い経済成長と構造改革、②人的資本に対する投資の拡大と改善、③脆弱集団への保護の改善、④グッド・ガバナンス（良い統治）と制度改革の4本の柱と⑤生態系の脆弱性改善、⑥社会的不平等の是正、⑦地方分権化促進の3つの横断的テーマから構成されている。

また、ミレニアム開発目標（MDGs）にニカラグア独自の目標を加え、2015年までの長期目標と2005年までの5か年計画目標を設定している。

(ロ) 「国家開発計画」

ニカラグアPRSPの第1の柱「幅広い経済成長と構造改革」を補完するために「国家開発計画（提案版）」が2003年9月に発表された。同計画は25年間の長期計画であり、年平均5～6%の経済成長を前提としている。経済成長（生産性向上）に焦点を当てており、インパクトが大きい9つの産業クラスターを指定し、ポテンシャルの高い地域を特定して産業クラスターを築くことを目的としている。

(ハ) 「オペレーショナル国家開発計画」

国家開発計画の実施を具体化するために、オペレーショナル国家開発計画（提案版）が2004年9月に発表された。同計画は、2005年から2009年までを対象とする5か年計画であり、規制整備、融資サービス、所有権制度の確立、輸出産業の促進、直接外国投資誘致、中小企業開発、農村開発の新しい枠組み、持続可能な環境開発、インフラ整備の計画による産業競争力の強化等を目指している。

(ニ) 「新国家開発計画（第2次PRSP）」

2005年11月には、オペレーショナル国家開発計画に対する国会、市民社会、民間セクター、ドナー・コミュニティ等のコメントを基に再び「国家開発計画」が作成され、これに沿って貧困削減に対する取り組みが行われている。同計画は、2006～2010年の公共支出計画となっており、ニカラグア第2次PRSPとして位置づ

けられている。

新国家開発計画は、全体的に経済成長による貧困削減を基本とし、投資と輸出を促進し、雇用機会及び収入源を拡大することにより持続的な貧困削減を図る戦略となっており、①経済成長・生産性促進、②社会的保護（教育、保健等）を通じた人的資本の開発、③インフラへの公共投資、④ガバナンスの強化、⑤マクロ経済の安定といった政策を打ち立てている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	5.4	4.0
出生時の平均余命	(年)	70	64
G N I	総 額 (百万ドル)	4,362	988
	一人あたり (ドル)	830	330
経済成長率	(%)	5.1	-0.1
経常収支	(百万ドル)	-772	-305
失 業 率	(%)	—	11.1
対外債務残高	(百万ドル)	5,145	10,745
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,652.60	392.20
	輸 入 (百万ドル)	2,851.30	682.00
	貿易収支 (百万ドル)	-1,198.70	10,062.70
政府予算規模 (歳入)	(百万コルドバ・オロ)	15,463.19	52.43
財政収支	(百万コルドバ・オロ)	7,768.26	-49.28
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.9	1.6
財政収支	(対GDP比, %)	-1.0	-35.5
債務	(対GNI比, %)	35.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	78.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.7	102.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,232.4	332.4
面 積	(1000km ²) ^(注2)	130	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP最終版策定済 (2006年2月)	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画、オペレーション国家開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	1,274.2
	対日輸入 (百万円)	8,302.6
	対日収支 (百万円)	-7,028.4
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
ニカラグアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	180
日本に在留するニカラグア人数	(人) (2005年12月31日現在)	61

ニカラグア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	45.1 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.6 (2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	10 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	76.7 (2004年)	62.7
	初等教育就学率 (%)	88 (2004年)	73 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	106 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	31 (2004年)	113 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	38 (2004年)	165 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	230 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.2[0.1-0.6] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	80 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	402 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79 (2004年)	70
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	47 (2004年)	45
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.8 (2004年)	1.6
人間開発指数 (HDI)		0.698 (2004年)	0.61

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ニカラグアに対するODAの考え方

(1) ニカラグアに対するODAの意義

ニカラグアは中南米の最貧国の1つであり、基礎的社会インフラが整備されていない地域が多く、電気や水道普及への需要は大きい。また、他の中米諸国同様、ハリケーン・地震といった自然災害も多い上に内戦の傷跡も依然として見られる。ニカラグアの経済発展と民主主義の定着を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「平和の構築」の観点からも意義が大きい。

我が国は「開発と民主主義 (2つのD) への支援」というスローガンを掲げ、和平合意の「暁」には支援を強化する旨表明 (「あかつき援助」)、和平達成後には、強力な援助を実施し、同国における民主主義の定着と平和と安定のために重要な役割を果たしている。

ニカラグアは、これまでに我が国との間で良好な関係を構築しており、我が国の援助は、ハリケーン・ミッチ災害にも耐えた橋梁等に代表されるように、ニカラグアにおいて高く評価されており、我が国ODAプロジェクトを図柄とした友好記念切手も発行されている。2005年は外交関係樹立70周年を迎え、10月には常陸宮同妃両殿下のニカラグア御訪問もあり、両国関係は最高の友好関係に達したと言える。

さらに近年、ニカラグアを含む中米諸国は、DR-CAFTA署名等により、中米域内統合を加速してきている。我が国は、中米地域のポテンシャルを高めるとともに、地域の安定の発展に寄与するとの観点から、メキシコ南部及び中米諸国の開発計画であるプエブラ・パナマ計画 (PPP: Puebla Panama Plan) など、中米統合に資する広域的な支援を実施していくことを支援の柱の一つとしている。

(2) 我が国のニカラグアに対するODAの基本方針

我が国は、ニカラグアに対して民主主義を定着させ、持続可能な社会開発を推進するために、特に貧困層に直接裨益する基礎的生活分野における案件、持続可能な経済社会開発と民主主義の定着に資する案件を中心に無償資金協力、技術協力を実施していく方針である。

我が国は、ニカラグア政府との協議を通じて、2002年に国別援助計画を策定し、以下の6項目を重点分野としている。

(3) 重点分野

(イ) 農業・農村開発

零細農業や、中小農家に対する生産活動への支援。農業基盤整備、農民組織の育成、維持管理技術移転等の支援を実施

(ロ) 保健・医療

PRSPの枠組みの中での子供の健康、母子保健、感染症対策等の分野における支援を実施

(ハ) 教育

初等教育での就学率の改善、教育の質の向上に資する支援の実施

(ニ) 道路・交通インフラ整備（経済成長の基盤整備）

基礎的経済インフラへの支援

(ホ) 民主化支援

政治・経済の安定のための支援、制度改革、ガバナンスの向上等への支援

(ヘ) 防災

治水、砂防、河川流域管理等への支援

3. ニカラグアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のニカラグアに対する無償資金協力は48.85億円（交換公文ベース）、技術協力は11.10億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款210.79億円、無償資金協力617.58億円（以上、交換公文ベース）、技術協力148.78億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

教育及び保健医療の分野において重点的に支援を実施している。2005年度は同分野で、「西部2県保健医療センター整備計画」、「マナグア県基礎教育施設整備計画（3/3期）」、「リバス県、ポアコ県及びチョンタレス県基礎教育施設建設計画（1/2期）」を実施した。草の根・人間の安全保障無償資金協力では、教育分野、保健医療分野、小規模インフラ分野等合計54件を実施した。

(3) 技術協力

保健医療、畜産、林業の分野において技術協力プロジェクトを実施した。

4. ニカラグアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ニカラグアには、教育、保健、インフラ、ガバナンス、生産性・競争力、社会的保護の各セクターについて協議する各セクター・テーブル、及びマクロ経済的なテーマについて協議するグローバル・テーブルが設置されている。

各セクター・テーブルでは、国家開発計画に則ったセクター政策の策定が進められており、今後国際援助は各セクター政策に沿って行われることが期待されている。また、既に財政支援を行っているドナーも多数存在するなど、ニカラグアにおける援助協調は活発である。

我が国は、こうした援助協調の動きに呼応し、現地ODAタスクフォースによりセクター・テーブルに積極的に参加し、プロジェクト支援を中心に援助協調を行っている。また、我が国は、経済協力開発機構開発援助委員会（OECD - DAC）援助調和化・アラインメント・タスクチームのニカラグア・インカントリー・ファシリテーターに指名され、調和化プロセスに貢献している。

現在、2005年3月バリでの援助調和化に関する会合での議論を踏まえて策定されたニカラグア調和化・アラインメント行動計画が実施に移されており、同国における援助協調は同計画に沿って進められている。

5. 留意点

ニカラグアでは予算の大幅な削減による政府機関の事業規模や機能自体の縮小が行われたため、人材不足、管理運営・技術能力の低下によって、カウンターパート機関のプロジェクト実施能力が弱体化しているケースが見られる。また、ニカラグア法律第550号の制定により、各支援ドナーの援助がニカラグアの予算に反映されるよう、各ドナーに対して支援額の提示が求められており、今後我が国の制度においていかに対応していくべきか検討す

ニカラグア

必要がある。また、ニカラグア政府のオーナーシップのもと援助協調を進めるために、政府機関の援助計画・政策策定調整能力、案件形成能力、実施後のモニタリング・評価管理の能力等、キャパシティ・ビルディングによる人づくりと体制づくりを支援していくことが必要である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	45.50	12.53 (12.42)
2002年	—	30.04	10.93 (10.73)
2003年	—	26.07	10.37 (10.18)
2004年	(129.11)	29.83	16.14 (15.91)
2005年	—	48.85	11.10
累 計	210.79	617.58	148.78

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ニカラグア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	1.09	51.26	9.60	61.95
2002年	-5.01	26.14	10.29	31.42
2003年	-5.42	20.48	9.32	24.38
2004年	-118.96	138.85	10.03	29.93
2005年	—	36.18	13.05	49.23
累 計	-14.99	611.34	130.02	726.36

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ニカラグア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ニカラグア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 76.5	米国 72.8	スウェーデン 33.3	デンマーク 27.2	ドイツ 26.9	76.5	325.9
2001年	スペイン 399.5	米国 100.6	日本 62.0	ドイツ 31.8	デンマーク 28.0	62.0	714.7
2002年	米国 66.7	スウェーデン 38.7	ドイツ 34.5	日本 31.4	オランダ 26.0	31.4	287.2
2003年	ドイツ 128.6	スペイン 72.7	米国 69.6	イタリア 45.9	スウェーデン 35.9	24.4	521.8
2004年	ドイツ 278.0	スペイン 207.7	米国 69.7	フランス 65.3	スウェーデン 41.1	29.9	858.0

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ニカラグア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 85.5	IDB 60.0	CEC 42.8	IMF 21.4	WFP 8.4	17.2	235.3
2001年	IDB 106.8	IDA 66.5	CEC 31.2	WFP 3.6	UNFPA 2.4	4.9	215.5
2002年	IDB 101.4	IDA 75.4	CEC 33.8	IMF 3.8	UNDP 2.2	11.4	227.9
2003年	IDA 115.7	IDB 99.3	CEC 52.7	IMF 21.3	UNDP 2.3	15.5	306.8
2004年	IDB 136.5	IDA 128.8	CEC 61.3	IMF 23.7	WFP 4.5	18.1	373.0

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	210.79億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	437.29億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	88.44億円 研修員受入 563人 専門家派遣 142人 調査団派遣 573人 機材供与 674.70百万円 協力隊派遣 229人
2001年	なし	45.50億円 主要幹線道路橋梁架け替え計画 (国債2/2) (13.63) 第二次初等学校建設計画 (国債2/3) (9.95) グアサウレ橋架け替え計画 (国債2/3) (2.76) 太平洋側地域医療センター整備計画 (1/2) (4.57) 食糧増産援助 (5.00) ノン・プロジェクト無償 (8.00) 草の根無償 (31件) (1.59)	12.53億円 (12.42億円) 研修員受入 74人 (52人) 専門家派遣 36人 (36人) 調査団派遣 58人 (58人) 機材供与 41.90百万円 (41.90百万円) 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (23人)
2002年	なし	30.04億円 第二次初等学校建設計画 (国債3/3) (10.96) グアサウレ橋架け替え計画 (国債3/3) (1.65) 太平洋側地域医療センター整備計画 (2/2) (6.58) 第三次児童保健強化計画 (4.30) 食糧増産援助 (3.70) レオン市立劇場に対する音響機材供与 (0.25) 草の根無償 (43件) (2.60)	10.93億円 (10.73億円) 研修員受入 74人 (65人) 専門家派遣 29人 (29人) 調査団派遣 84人 (82人) 機材供与 131.61百万円 (131.61百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (3人)
2003年	なし	26.07億円 マナグア県基礎教育施設整備計画 (5.47) 予防接種拡大計画 (UNICEF経由) (6.05) セクタープログラム無償資金協力 (5.00) 食糧増産援助 (5.15) ニカラグア青年スポーツ庁に対するスポーツ器材供与 (0.30) 草の根・人間の安全保障無償 (62件) (4.10)	10.37億円 (10.18億円) 研修員受入 84人 (78人) 専門家派遣 16人 (16人) 調査団派遣 68人 (66人) 機材供与 90.2百万円 (90.2百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (39人) (その他ボランティア) (4人)

ニカラグア

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	債務免除 (129.11)	29.83億円 西部2県保健医療センター整備計画 (国債1/2) (2.83) マナグア県基礎教育施設整備計画 (2/3) (5.15) 農道建設機材整備計画 (8.12) 看護教育機材整備計画 (2.42) セクター・プログラム無償資金協力(8.00) ニカラグア国立オーケストラに対する楽器供与 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (40件) (2.82)	16.14億円 (15.91億円) 研修員受入 99人 (91人) 専門家派遣 14人 (14人) 調査団派遣 112人 (112人) 機材供与 42.77百万円 (42.77百万円) (協力隊派遣) (6人) (その他ボランティア) (34人)
2005年	なし	48.85億円 西部2県保健医療センター整備計画 (国債2/2) (5.45) マナグア県基礎教育施設整備計画 (3/3) (6.10) リバス県、ボアコ県及びチョンターレス県基礎教育施設建設計画 (1/2) (7.04) ボアコ病院建設計画 (詳細設計) (0.94) サン・ファン・デル・スル漁業施設整備計画 (11.96) セクター・プログラム無償資金協力(8.00) 食糧援助 (WFP経由) (1.35) 貧困農民支援 (3.80) 草の根・人間の安全保障無償 (54件) (4.21)	11.10億円 研修員受入 64人 専門家派遣 16人 調査団派遣 72人 機材供与 85.90百万円 協力隊派遣 29人 その他ボランティア 7人
2005年度までの累計	210.79億円	617.58億円	148.78億円 研修員受入 913人 専門家派遣 253人 調査団派遣 963人 機材供与 1,067.10百万円 協力隊派遣 365人 その他ボランティア 14人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
 5. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
グラナダ地域保健強化プロジェクト	00.12～04.11
生物防除技術支援プロジェクト	02. 7～05. 7
ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援	03.12～06.11
中小規模農家牧畜生産性向上計画	05. 5～10. 5
思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	05.11～09.10
住民による森林管理プロジェクト	06. 1～11. 1

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
北部太平洋岸地域防災森林管理計画調査	00.12～04.10
主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査	02. 1～03. 1
防災地区・情報基盤整備計画調査	04. 1～06.10
マナグア市中長期上水道施設改善計画調査	04. 7～06. 1

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ラ・コンセプション市中学校校舎建設計画
ナンダイメ市小学校校舎建設計画
カモアバ市少女保護施設改善計画
サン・ペドロ・デ・ロバゴ市水道システム改善計画
ワスララ市農村小学校校舎建設計画
エル・クルセロ市農村部4地区水道網拡張計画
ディビルト市旧市街地道路整備計画
社会啓蒙劇団活動支援計画
ディリオモ市養護学級校舎建設計画
コリント市養護学校校舎建設計画
マルバイシーヨ市養護学級改善計画
テリカ市養護学級施設建設計画
エル・ラマ市農村部橋梁建設計画
トラ市農村部水道システム建設計画
ニンディリ市農村部水道システム改善計画
チナンデガ市農村部小学校校舎建設計画
コリント市職業訓練センター改善計画
フィガルパ市ゴミ収集車整備計画
ディリアンバ市保健システム改善計画
ナンダイメ市小学校校舎及び養護学級校舎建設計画
パハリート・アスル養護施設寄宿舎建設計画
セバコ市農村道路改修計画
サント・ドミンゴ市地域保健向上計画
サン・ホセ・デ・ボカイ市農村部飲料水システム改善計画
チチガルバ市養護センター建設計画
ヘドウィグ・イ・ロベルト・サムエル基金職業訓練学校強化計画
サン・フアン・デ・シンコ・ピノス市農村小学校校舎建設計画
ビジャ・サンディーノ市街地水道システム改善計画
エル・アオーテ市技術中学校・農村小学校校舎建設計画
ムエジェ・デ・ロス・プエイジェス市農村道路改修計画
エドウィン・バルトダノ小中学校校舎建設計画
シウナ市農村部飲料水供給計画
サン・フアン・デ・リマイ市社会サービスセンター改善計画
ビジャ・カルロス・フォンセカ市農村部水道システム改善計画
エステリ市児童保護教育センター建設計画
アコヤバ市農村道路改善計画
レオン市小学校改善計画
コンデガ市養護学校校舎建設計画
コリント市小学校改善計画
シウダ・サンディーノ市小中学校校舎建設計画
サン・マルコス市敷石舗装計画
マクエリソ市農村部飲料水供給計画
バラカグイーナ市農村部飲料水システム建設計画
サンタ・ルシア市街地水道システム改善計画
シウダ・ダリオ市農村部水道システム改善計画
サン・ミグリート市エル・トゥーレ地区水道システム改善計画
サパテラ島地域医療向上計画
ワスバン市技術中学校校舎建設計画
ニカラグア小学1年生算数教材作成計画
ビジャヌエバ市中学校校舎建設計画
サン・フランシスコ・デル・ノルテ市橋梁建設計画
エル・トルトゥゲーロ市保健システム改善計画
ボアコ市街地周縁部敷石舗装計画
マテアレ市小学校校舎建設計画